令和５年６月

学校関係者評価報告書

学校法人　名古屋大原学園
大原ﾄﾗﾍﾞﾙ･ﾎﾃﾙ･ﾌﾞﾗｲﾀﾞﾙ専門学校静岡校
学校関係者評価委員会

令和５年３月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「（１）教育理念・目標」以下10項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

なお、関係者からの評価と助言を踏まえ、改善のための方策を順次実施しています。

（１）教育理念・目標

①課題（教育理念・目標）
全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。 「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」について、現在、ホテル・ブライダル科の１学科しかないため、新たな学科を検討する必要があるとの意見がでた。新学科については以前から継続して検討しているものの、学校の特色、高校生のニーズや募集見込みなどから具体的な案が絞り込めていない。今後も新コースの継続した検討が課題となった。

②今後の改善方策（教育理念・目標）
関係業界との情報交換や進学を希望する高校生、高等学校教諭の意見などを参考に、設備投資、募集見込み、担当教員などを踏まえたうえで、将来を見据えた新たな学科コース編成を検討していく。

③特記事項（教育理念・目標）
各学科コースで目指す業界人像を定義し、そうした人物になるために、必要な専門能力の養成と学園独自のビジネス能力の養成、能力を証明する資格試験や検定試験の合格を目指した教育を組み合わせた総合的な教育を展開している。 また、刻々と変化する社会のニーズに対応した学校の在り方や新カリキュラムについて、教育課程編成委員会を通して業界の意見を伺いながら検討している。

【関係者評価】

「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」について、新学科の設立を検討していると報告があったので、具体的にどのような分野を考えているか質問したところ、実現に向けて模索中であるもののレストランサービスに特化したコースなどが意見として挙がっていると説明があった。今後の人材育成の拡がりに期待したい。

また、ベーシックプログラムとして「自己管理力」「協調行動力」「海外行動力」「ＩＴ活用力」の４つの力を身につける指導をしているとの報告があり、「海外行動力」とは具体的にどのような取り組みをしているのか質問したところ、他国の文化や宗教、地理や渡航知識を学び、海外出張などへの対応力を身につけさせる内容だと説明があった。その他、「自己管理力」「協調行動力」「ＩＴ活用力」については、どのような職場においても必要となる基礎能力を入学当初からすべての学生に指導していると説明があった。専門分野の学習だけでなく、社会人としての能力育成に力を入れていることが伺え、大いに評価できる。

（２）学校運営

①課題（学校運営）
全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。 「⑧情報システム化等による業務効率化が図られているか」については、出欠席管理や授業管理のシステム化が進んできたが、同じ内容を複数回入力するような作業の重複やシステム入力が同時に行えないなどの作業面での問題が意見としてあがった。作業面からも業務効率があがるシステムの改善が課題となった。

②今後の改善方策（学校運営）
管理業務のシステム化が進められてきたが、その分、入力作業やシステムの理解などの負担も増えることとなり、システムによる業務効率化のメリットが実感できない教員もいる。これをさらに効率の良いシステムにするためには多くのコストがかかり現実的ではないが、内部的な工夫で改善できる点もあるのでそういった面の検証と改善を行っていきたい。 業務効率化には際限がないため、コスト面や運用面でどこまで実現すべきかを検討する必要がある。導入の是非も含めて、技術情報の収集や実現可能な方法を模索し、検討を続けていく。

③特記事項（学校運営）
教育目標として掲げた①早期大人化教育、②学科の専門教育、およびカリキュラム改革計画に基づいた具体的な事業計画は毎年度事業計画書の月次遂行項目として策定されている。また各項目の実行責任者と学園全体組織図が明示されており、学園長・理事長・校長・部長などの指示命令系統、および全体の組織運営、意思決定、報告連絡相談系統を明らかにしている。 理事会・評議員会とも適時適切に開催され、学校運営状況は随時報告されている。また議事録は適切に作成管理されている。教職員に対しては人事給与に関する項目を含む「就業規則」が明文化されており、関係法令の改正に伴って適時改定を行っている。 教育活動の内容については、学校案内書、ホームページを通して関係業界や地域社会、入学希望者等に向けて情報を発信している。財務情報、自己点検評価、学校関係者評価については文部科学省のガイドライン等に従って適切に公開している。

【関係者評価】

「⑧情報システム化等による業務効率化が図られているか」について、出欠席管理や授業管理のシステム化だけでなく、テキストがデジタル教材となったと報告があったので、テキストをタブレットで読むことによるメリット・デメリットについて質問したところ、一番のメリットは多くの教科書を持ち運ばなくて済むという点が挙がった。また、現代の学生はデジタル書式の扱いに対し抵抗感があまりなく、マーカーを引いたり、メモを書き込んだりもできるため、大きな問題は現在のところ出ていないとの回答があり、安心した。最近はネットワークトラブルも多くみられるが、オンラインでなければ使えないということはないか質問したところ、タブレットへのダウンロードが済めば、ネットワークに接続しなくても使えるとの説明があった。大原学園で全国的に導入しており、専用のアプリを利用して閲覧する仕組みができていると聞き、ＤＸ時代への新しい取り組みとして評価したい。

（３）教育活動

①課題（教育活動）

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されたが、半数以上が「ほぼ適切」となった評価項目がいくつかあった。

「⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」や「⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか」については、女性教員の不足や実務経験の不足を懸念した意見があがり、人材確保が課題となった。「⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか」では研修がＤＸ化中心となり、専門分野の研修も充実させるべきだとの意見があり今後の課題となった。

②今後の改善方策（教育活動）

「⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」「⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか」について、課題となった人員補充については随時募集をかけている。なかなか応募者が少ないため、当校の卒業生の離職情報などを得ることで実務経験を持った卒業生を教員として招くことも考えていく。同時に「⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか」で課題となった現教員の能力向上について、専門分野での外部研修を求める声もいくつかあがったので、関連業界の方々に協力を求めて実現していきたい。

③特記事項（教育活動）

教育目標である「早期大人化教育」実現のため、具体的な目標として、在学中に『学生を入社２年目レベルの社会人に養成すること』を掲げている。特に在学中の内定後教育では、「ビジネス実習」科目として入社後に必要となる電話対応や来客時の接遇、パソコン技能の習得を授業として取り入れ、その効果測定を行い、定着度を確認している。

教育理念に基づく育成人材像について、毎年 2 回教育課程編成委員会を開催し、外部委員より業界ニーズや関連業界の将来的な要望を把握したうえで、カリキュラムや時間割作成の際の授業科目・授業時間に反映させている。

ホテル・ブライダル科におけるインターンシップでは、毎年受入先企業より多面的な評価と学生個々に関する詳細なアドバイスをいただき、そのアドバイスはインターンシップ終了後に学生自身の振り返りに活用するとともに、教員は学生指導の参考としている。学生にとって実りあるものとするため常に改善方法を模索し、取り組んでいる。

学科ごとの進級基準・卒業基準は、学生便覧に明確に定められており、この基準に従って進級判定会・卒業判定会が開催され、進級と卒業の認定を行っている。また、学生便覧は入学直後に全学生にデータ配付しており、学生はタブレット型端末に保存し、必要に応じて確認することができる。

【関係者評価】

近年、ブライダル業界の採用試験の中で、プレゼンテーションを課題として求める企業があるので、PowerPoint を使ったプレゼンテーション能力を育成するカリキュラムはあるのか質問したところ、職場で必要となるパソコン操作能力として PowerPoint の授業もあり、さらにプレゼンテーション技法を身につけるため、プレゼンテーション演習も行っていると回答があった。

また、業界の中でもオンライン会議や業務マニュアルのデジタル化、デジタルデータでの管理など、デジタル化が進んでいるため、デジタル化に対応する能力は社会人としての基礎能力として学生に身につけておいてもらいたく、その指導ができる教員の育成にも取り組んでほしいと意見を述べたところ、既に Microsoft365 の活用など授業への取り込みもされており、教員の研修も行っているとの説明があった。現代の事情を見据えた対応ができていて評価できる。

（４）学修成果

①課題（学修成果）
全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。 「④卒業生・在校生の社会的活躍及び評価を把握しているか」については、企業を訪問した際のヒアリングなどを積極的に行い、これまでよりも情報を得られるようになったが、県外や卒業から年月が経っている卒業生の情報までは把握しきれていない。今後も積極的な情報収集が必要だとの意見があがった。

②今後の改善方策（学修成果）
「④卒業生・在校生の社会的活躍及び評価を把握しているか」については、これまで以上に学校側からの積極的なヒアリングを行い、動向を把握するよう努める必要があるが、その対応にも限界がある。在学中に作成したLINEグループなどの連絡手段で卒業後の様子を聞いていくなど、卒業生との交流を持ち続ける体制づくりを実践していく。「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」については、卒業生による実務家講演を積極的に行いたいとの意見があがった。

③特記事項（学修成果）
クラス担任制度を採用しており、担任と学生の信頼関係に基づき学習相談、進路相談、就職相談が行われている。また、担任以外の教職員も協力して指導や相談にあたり、学校全体でサポートする体制を構築している。 就職活動に際しては学生サポート室と担任が連携し、学生の進路相談やカウンセリングを行っている。 学校に寄せられる求人情報は学生サポート室が一元管理している。求人情報はファイリングした紙媒体を学生サポート室にて自由に閲覧できるほか、専用システムである企業データベースに登録された情報をいつでも学内ネットワークを利用して検索閲覧可能である。 また、電話応対、来客応対をはじめとするビジネスマナー教育を内定後教育として実施することにより、学生は入社直後の職場適応力を高めることが可能となり、早期離職率の低下に繋がっている。 内定後教育は採用企業からも好評で、「大原の卒業生は即戦力になる」との評価を得ている。

【関係者評価】

『⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか』に関連して、大きな企業を中心に、救命講習を積極的に受けさせ、緊急時の対応ができることをリーダーの資質の一つとして身につけさせていると聞いているので、応急救命講習のようなものはカリキュラムの中に含まれているか質問したところ、大原法律公務員専門学校ではカリキュラムの一環として行っているが、ホテル・ブライダル科では行っていないと回答があった。ホテル業界においても実際にＡＥＤを使う場面が何年かに１回はあるため、ＡＥＤを各所に設置し、社員には使用方法のトレーニングを行っている。基礎知識として学生に触れさせておくのも大切だと意見を述べたところ、さっそく講習会を企画し、学生に受けさせていくとの回答があった。柔軟な対応が評価でき、今後の実現を期待したい。

（５）学生支援

①課題（学生支援）
全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。 「⑨卒業生への支援体制はあるか」については、卒業生の転職相談や求人の紹介、転職活動支援なども行っているが、同窓会組織などは存在していないため卒業後のつながりとして設置してはどうかとの意見があがった。

②今後の改善方策（学生支援）
「⑨卒業生への支援体制はあるか」について意見があがった同窓会組織については、今後、具体的な検討をしたうえで、設置するかどうかを決めていく。個人情報の取り扱いなどの考え方が変わってきているため、一般的な同窓会組織の設立は厳しい面もあり、専用ＷＥＢサイトなどを利用した繋がりを持つことを考えていきたい。

③特記事項（学生支援）
進路・就職に関する支援体制については、学生サポート室を設置し、就職先企業の開拓をはじめ、学生・担任への求人情報の提供、学生・保護者等に向けた就職ガイダンスの実施、学生向け面接指導等、就職に関する情報提供と相談業務を中心に活動している。 経済的な支援体制については、各種の授業料等支援制度を設けている。「資格経歴特別奨学生制度」「兄弟姉妹等特別奨学生制度」「海外研修旅行支援制度」のほか、公的な支援制度として「日本学生支援機構奨学金制度」を学校案内書において入学希望者に紹介しており、入学生の利用頻度が高い。 また、令和 2 年から設けられた『高等教育の修学支援新制度』の対象校としても認定され、経済的に進学が困難だった生徒の進学も受け入れやすくなっている。 保護者等に対しては、入学直後の 4 月上旬に「新入生保護者等ガイダンス」を実施し、学校の教育理念や教育目標、学校生活全般について学生に対するものと同等の説明を行い、就職活動開始直前の 11 月には「保護者等のための就職ガイダンス」を実施し、就職活動に対する家庭での支援ポイントを伝えている。また、学校生活において懸念される態度・言動等が見られる場合などは担当教員から保護者等へ電話連絡し、状況を聞き取り早期の対応を図っている。

【関係者評価】

『③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか』『⑥学生の生活環境への支援は行われているか』について適切と評価されているが、コロナ禍の影響もあり、経済的に困窮されている学生もいると思うが、現状の把握や支援・対策はどの程度行っているか質問したところ、経済支援としては給付型奨学金を中心とした修学支援新制度や貸与型奨学金の利用、その他、一部金銭的な支援も行ってきたとの回答があった。また、現状の把握に関してはクラス担任を中心に学生とコミュニケーションを密に取り、場合によっては家庭への連絡も行って、心配となる点は早めに対応しているとの回答があった。きめ細かい対応がなされており評価できる。

（６）教育環境

①課題（教育環境）
「不適切」「やや不適切」はないものの「ほぼ適切」評価が多く見られた。 「①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」については、都市圏の専門学校と比較して設備が弱いので、募集面からも投資すべきだとの意見があがった。コスト面とのバランスを考えたうえでの設備充実が今後の課題となった。「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」の項目では、コロナ禍も収まってきたため海外短期留学も導入してはどうかとの意見があり今後の課題となった。「③防災に対する体制は整備されているか」については、本格的な避難訓練が行われていない点で不備を感じるとの意見があった。今後の避難訓練の実施が課題となった。

②今後の改善方策（教育環境）
実習設備、備品等の充実は可能な限り実現していく必要があるが、現状では大掛かりな投資は厳しい状況となっているため、優先順位を踏まえて具体的な案を挙げ、必要コストを洗い出したうえで実現を模索していく。 グループ他校からの備品等の提供により昨年よりは充実してきた。海外短期留学については浜松校で数週間の留学を行っている実績があるのでそれに倣って実現していきたい。 避難訓練については同一敷地内にある他校・他学科との調整が困難なため、実現に至っていない。今後は、より充実した災害対策指導を行うとともに、学科内でできる避難訓練の実施を検討し、取り入れていく。

③特記事項（教育環境）
施設・設備の整備については、講義室のほかに、パソコン室、ホテル・ブライダル科で使用するバンケットルームやパントリールームを設置している。また、全館で無線ＬＡＮを使用できる環境が整っており、タブレット型端末を活用したプレゼンテーションや情報収集、授業資料データの共有などに活用している。 ホテル・ブライダル科では 1 年次の夏にインターンシップを実施しており、当校教員が実習先企業を訪問したうえで責任者や教育担当者と面談し、あわせて学生全員に対して個人面接を実施している。 防災に対する体制整備については、年 2 回防災設備の点検を専門業者に委託し、その結果を消防署等へ届け出ている。さらに防災訓練の一環として静岡県に対して行う被災状況報告も滞りなく実施している。学生に対しては入学直後に避難場所・避難経路の確認を行い、卒業年次にも同様に避難場所・避難経路の確認を行っている。また、震災等に備えて毛布、食糧、飲料水を備蓄しており、今後もこの充実を図る。

【関係者評価】

防災面においては地震や火災だけでなく、不審者の侵入なども考えられる。学校の特質上、セキュリティーを強化するにも限界があり、過度な対応は閉塞感を生んでしまう。そういったことからも、不審者対策として２方向避難経路の確保とその周知が重要となるが、学生への周知はされているのか質問したところ、入学当初に避難経路確認を行い、教室などに避難経路を掲示しているが、校内の移動経路の案内はホテルのような万全さはないので改善したいとの回答があった。避難経路確認などの対応がなされており評価できるが、万が一のため校内経路の案内も充実させてほしい。

（７）学生の受入れ募集

①課題（学生の受入れ募集）
全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。 「①　学生募集活動は、適正に行われているか」については、適正な活動を行い、少しずつ学生数が増えているため、今後もさらに実績を上げられるような改善が課題になるとの意見が出た。 また、「②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか」についても、実績を上げるために工夫が必要との意見があり、募集実績を上がる工夫が大きな課題となっている。 学費等納付金については、私立専門学校の額としては平均以下であり妥当なものと評価された。

②今後の改善方策（学生の受入れ募集）
学生募集活動は企画広報室を中心にメディアを利用した告知、学校案内書の作成、高校に出向いての学校紹介、分野説明等、常に適正な説明・対応を行っているが、募集実績を上げるためには、さらに学校の魅力が伝わる工夫をしていく必要がある。そのために教職員会議などを通して、積極的な意見交換をし、改善していく。

③特記事項（学生の受入れ募集）
毎年 3 月末までに募集要項を含む学校案内書を完成させ、新年度の募集活動を開始している。募集要項には設置学科コース、入学方法、出願手続き、学費等納付金、授業料等支援制度等、出願に必要な項目を漏れなく、詳細に記載している。学校説明会・体験入学会を実施し、入学希望者に学校の内容を正しく伝え、進路選択にミスマッチがないよう努めている。 募集要項には入学金・授業料・維持費の金額を明示し、さらに納入する時期と納入方法を明確にしている。納入方法については、一括・分納等、各家庭の経済事情により選択できる仕組みになっており、家計の負担を軽減できるよう、工夫している。 オープンキャンパス（学校説明会・体験入学会）は毎月（年間 20 回以上）行っている。 その他、高校生向けの学校紹介イベントとして、学生の実践力を披露する『模擬ブライダル』を実施している。

【関係者評価】

自己点検評価の中でＳＮＳによる情報発信が重要になってきたという意見が多く出たとの報告があった。企業でもＳＮＳを活用した人材募集が多く行われており、ＳＮＳを通じて会社を知り、入社したいという学生が実際に多くいるので、そうした考え方や募集にあたりＳＮＳを活用する姿勢は評価できる。

ＳＮＳは発信している情報をリアルタイムで見てもらえるので、イメージが伝わりやすく、コストもかからないため、情報発信ツールとして優れている。今後も充実した活用に期待したい。

（８）財務

①課題（財務）
全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。 財務においては、中長期的にも安定しており、問題ないと考える。

②今後の改善方策（財務）
財務内容について、現状これといった問題はなく、会計監査についても適正に行われている。また、予算・収支計画も事業計画を反映した資金収支予算・消費収支予算が組まれており、適正な手続きを経て承認されている。

③特記事項（財務）
当学園は借入金のない安定した財務状況であり、入学者への寄付金の依頼や学債の購入を依頼することは行っていない。この財務基盤の安定性を保つためには、更なる学生数の確保と業務の効率化による人件費・経費の縮小に努める必要がある。 予算収支については新年度の事業計画を反映した資金収支予算・消費収支予算が組まれており、理事会・評議員会等での必要な手続きを経て新年度の事業計画や予算が承認されている。また、会計監査や税務監査が適正に行われている。 財務情報として財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、監査報告書を、また学校情報として学校の概要、教育目標、各学科の教育、キャリア教育、実践的職業教育などの情報を、ホームページ上に公開しており、いつでも閲覧できる状況になっている。

【関係者評価】

自己点検評価でも教職員の理解不足以外に問題は挙がっておらず、ホームページ上でもしっかりと公表されており、特に問題点はないと考える。

（９）法令等の遵守

①課題（法令等の遵守）
全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。 「③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」について、改善されている点もあるが、改善に至らず継続的に課題となっていることもあるとの指摘があった。様々な事情はあるものの改善に向けた動きを示すことが課題となった。

②今後の改善方策（法令等の遵守）
学園は関係諸法令の遵守に努めており、適正な学校運営がなされている。また、自己点検・学校評価の実施も行っており、その結果をホームページにて公表している。 「③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」については、コスト面も含め、様々な事情で早期改善が望めないものもあるが、改善に向けた工夫をしていきたい。

③特記事項（法令等の遵守）
毎年 3 月末時点で在籍教職員を対象に自己点検を実施している。この結果を基に学校長が自己点検・自己評価総括表を作成した上で、学校関係者評価委員会を開催し、学校関係者評価報告書及び自己点検・自己評価総括表をホームページ上に公表している。 評価項目において「やや不適切」「不適切」の評価意見があった場合には、直ちに問題点を明確にした上で、その改善を図る。

【関係者評価】

関係諸法令の遵守に努め、適正な学校運営がなされていることがわかり、問題はないと評価した。

（10）社会貢献・地域貢献

①課題（社会貢献・地域貢献）
全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。 「②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」について、学校側でボランティア募集の情報を集めて紹介するなどの積極的な動きが必要だとの意見が挙がった。ボランティア活動や社会貢献活動を活発化させる工夫が課題となった。

②今後の改善方策（社会貢献・地域貢献）
ボランティア募集の情報を集め、学生に提供するようにし、同時に、ボランティアの大切さ、社会貢献の大切さを理解させ、自ら行動できるようになるための啓蒙を行っていく。 また、教員自身がボランティアに参加し、その体験談を語れるようにしたい。

③特記事項（社会貢献・地域貢献）
学校の教育資源や教育施設を利用した社会貢献の一環として、様々な公共職業訓練を受託・実施しており、離職者や高齢者の再就職のための知識や技術の習得に貢献している。なお、静岡県が実施する長期高度人材育成コースとして認定されているが、応募者がなかった。 企業や一般社会人等を対象とした公開講座として「サービス介助士講習会」の実施、高校生を対象とした「サービス接遇対策講座」を開設している。 学生へのボランティア活動の啓蒙は、身近にあるボランティア活動を紹介することにより、学生個人が自発的に取り組むようにしている。

【関係者評価】

学生へのボランティアの啓蒙や社会貢献意識の教育が行われており、学校全体としても『静波海岸清掃活動』に参加するなどの実績があり、評価できる。

学校関係者評価委員

役職	氏　　名	現　職	出欠
委員長	河西　条司	森トラスト・ホテルズ＆リゾーツ株式会社 ラフォーレリゾート修善寺　管理部長	出席
委員長	森　祐輔	あおい税理士法人　所長	出席
委員	小保方　精一	医療法人社団　静産会　ふくろいマタニティクリニック事務長	出席
委員	佐舗　敬司	株式会社あいネットサービス 執行役員　人材育成ＣＳ推進室 室長	出席
委員	神保　登美子	公益社団法人　全日本不動産協会静岡県本部　事務局長	出席
委員	首藤　祐希	有限会社首藤商会　代表取締役	出席
委員	森田　洋正	ナガハシ印刷株式会社　本部長	出席
委員	谷口　幹也	社会保険労務士法人　浜松共済　特定社会保険労務士	出席

以上